

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲宗根 宗男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	131,155	126,029	43,020	39,663	173,136
経常利益 (百万円)	9,654	17,029	4,762	4,467	10,717
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,006	11,037	2,031	2,842	5,604
純資産額 (百万円)	—	—	111,104	121,821	111,446
総資産額 (百万円)	—	—	367,724	363,582	365,557
1株当たり純資産額 (円)	—	—	6,296.44	6,896.18	6,311.06
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	286.29	631.36	116.21	162.59	320.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.9	33.2	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,422	26,890	—	—	31,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,194	△19,065	—	—	△17,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,623	△12,063	—	—	△9,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	11,061	10,088	14,327
従業員数 (人)	—	—	2,585	2,571	2,572

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,571(534)
---------	------------

（注）「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,509(82)
---------	-----------

（注）「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

なお、電気事業について、電力需要が夏季にピークを迎えることから、四半期の業績に季節的変動がある。

(1) 需給実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	1,535,107	90.5
他社受電電力量 (千kWh)	460,898	134.1
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△8,944	66.5
合計 (千kWh)	1,987,061	98.1
損失電力量 (千kWh)	123,214	109.2
販売電力量 (千kWh)	1,863,847	97.4
自社発電所利用率 (%)	36.1	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力(当第3四半期連結会計期間 2,441千kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成21年12月31日現在	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	765,799	101.3
	電力	64,153	98.6
	計	829,952	101.1
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,659	100.0
	計	1,659	100.0

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	690	96.6
	電力	1,174	97.9
	計	1,864	97.4
料金収入 (百万円)	電灯	16,205	92.0
	電力	20,552	92.8
	計	36,758	92.5

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別 (大口電力) 需要実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	販売電力量 (百万kWh)	
鉱工業		
鉱業	1	99.2
製造業		
食料品	27	105.1
パルプ・紙・紙加工品	1	98.2
化学工業	3	89.4
石油製品・石炭製品	11	101.8
窯業土石	18	97.0
鉄鋼業	33	88.0
非鉄金属	2	85.5
その他	6	104.0
計	101	96.2
計	102	96.3
その他		
鉄道業	2	98.3
その他	123	104.4
計	125	104.2
合計	227	100.5

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	175,051	66,147	1,200	4,788
当期受入	509,411	91,261	199	0
当期払出	449,343	82,733	199	156
期末在庫量	235,119	74,675	1,200	4,632

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における沖縄県経済は、個人消費や建設関連は経済対策により一部で持ち直しの動きがみられるものの、観光関連では入域観光客数の前年割れが続いていることなどから、全体としては厳しい状況が続いている。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結会計期間における当社の販売電力量は、電灯においては、気温が前年より低く推移したことにより、前年同期を下回った。また、電力においても、気温が前年より低く推移した影響などで、業務用電力や低圧電力において需要減があったことから、前年同期を下回った。

この結果、販売電力量は前年同期に比べ2.6%減の18億64百万kWhとなった。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の収支については、収入面では、電気事業における販売電力量の減少や、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少などにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ33億57百万円減（7.8%減）の396億63百万円となった。

一方、支出面では、電気事業における燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業費用は前年同期に比べ29億27百万円減（7.9%減）の342億92百万円となった。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ4億30百万円減（7.4%減）の53億71百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前年同期に比べ2億94百万円減（6.2%減）の44億67百万円、四半期純利益は前年同期に減損損失を計上したことによる影響から、前年同期に比べ8億10百万円増（39.9%増）の28億42百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

売上高は、販売電力量の減少や、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少などにより、前年同期に比べ29億57百万円減（7.4%減）の370億2百万円となった。

一方、営業費用は、燃料費が大幅に減少したことなどにより、前年同期に比べ25億85百万円減（7.4%減）の321億67百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ3億72百万円減（7.1%減）の48億35百万円となった。

②建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にある。

売上高は、電気事業向け工事や民間工事の受注減による影響などから、前年同期に比べ6億73百万円減（13.4%減）の43億55百万円、営業費用は前年同期に比べ6億7百万円減（12.6%減）の42億9百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ65百万円減（30.9%減）の1億45百万円となった。

③その他の事業

売上高は、電気事業向け売上の増による影響などから、前年同期に比べ7億49百万円増（14.2%増）の60億33百万円、営業費用は前年同期に比べ7億95百万円増（16.3%増）の56億91百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ46百万円減（11.9%減）の3億42百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などから、前年同期に比べ9億77百万円増（12.3%増）の89億7百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ12

億76百万円増（26.3%増）の61億23百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどから、前年同期に比べ29億44百万円増（312.7%増）の38億85百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ11億1百万円減の100億88百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費総額は2億3百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、事前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 42,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,307,000	173,070	—
単元未満株式	普通株式 175,023	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,070	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	42,700	—	42,700	0.24
計	—	42,700	—	42,700	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	5,390	5,290	5,250	5,350	5,600	5,550	5,360	5,290	5,340
最低 (円)	4,690	4,760	4,770	4,960	5,060	5,100	4,810	4,660	4,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) によるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	331,217	329,889
電気事業固定資産	※1, ※2 255,147	※1, ※2 266,217
汽力発電設備	74,013	79,525
内燃力発電設備	10,990	11,895
送電設備	56,113	58,848
変電設備	31,183	32,801
配電設備	69,375	69,653
業務設備	12,925	12,947
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	※1, ※2 21,426	※1, ※2 22,089
固定資産仮勘定	33,579	22,179
建設仮勘定	33,182	21,615
除却仮勘定	396	563
投資その他の資産	21,064	19,402
長期投資	10,236	8,080
繰延税金資産	9,420	9,621
その他	1,810	2,026
貸倒引当金(貸方)	△402	△326
流動資産	32,365	35,668
現金及び預金	10,788	14,555
受取手形及び売掛金	6,414	7,564
たな卸資産	※3 10,552	※3 9,186
繰延税金資産	2,125	2,128
その他	2,661	2,602
貸倒引当金(貸方)	△175	△368
合計	363,582	365,557

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	173,642	203,090
社債	49,999	66,999
長期借入金	109,170	121,929
退職給付引当金	13,834	13,206
その他	638	955
流動負債	68,118	51,020
1年以内に期限到来の固定負債	36,263	25,483
短期借入金	4,984	30
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
支払手形及び買掛金	8,935	11,193
未払税金	5,583	4,637
その他	9,351	9,675
負債合計	241,761	254,111
株主資本	119,949	109,965
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	105,444	95,455
自己株式	△222	△218
評価・換算差額等	608	368
その他有価証券評価差額金	608	368
少数株主持分	1,263	1,112
純資産合計	121,821	111,446
合計	363,582	365,557

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	※2 131,155	※2 126,029
電気事業営業収益	123,353	118,167
その他事業営業収益	7,801	7,862
営業費用	※1, ※2 119,084	※1, ※2 106,289
電気事業営業費用	111,741	99,032
その他事業営業費用	7,342	7,256
営業利益	12,071	19,739
営業外収益	808	407
受取配当金	162	167
受取利息	51	39
投資有価証券売却益	213	—
物品売却益	107	—
その他	273	201
営業外費用	3,225	3,118
支払利息	2,719	2,554
その他	506	564
四半期経常収益合計	131,963	126,437
四半期経常費用合計	122,309	109,407
経常利益	9,654	17,029
特別損失	※3 1,039	—
減損損失	1,039	—
税金等調整前四半期純利益	8,614	17,029
法人税等	3,462	5,841
少数株主利益	145	150
四半期純利益	5,006	11,037

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	※2 43,020	※2 39,663
電気事業営業収益	39,918	36,959
その他事業営業収益	3,102	2,703
営業費用	※1, ※2 37,219	※1, ※2 34,292
電気事業営業費用	34,332	31,867
その他事業営業費用	2,887	2,424
営業利益	5,801	5,371
営業外収益	157	140
受取配当金	47	82
受取利息	15	11
その他	94	46
営業外費用	1,196	1,044
支払利息	881	819
その他	315	224
四半期経常収益合計	43,178	39,804
四半期経常費用合計	38,415	35,336
経常利益	4,762	4,467
特別損失	※3 1,039	—
減損損失	1,039	—
税金等調整前四半期純利益	3,722	4,467
法人税等	1,586	1,553
少数株主利益	103	71
四半期純利益	2,031	2,842

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,614	17,029
減価償却費	17,908	16,763
減損損失	1,039	—
固定資産除却損	575	617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	362	627
受取利息及び受取配当金	△214	△206
支払利息	2,719	2,554
売上債権の増減額 (△は増加)	549	1,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,041	△1,285
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,814	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△469	△2,220
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,375	△1,637
その他	363	512
小計	23,218	33,905
利息及び配当金の受取額	211	198
利息の支払額	△2,963	△2,841
法人税等の支払額	△3,043	△4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,422	26,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△14,069	△16,938
固定資産の売却による収入	380	232
投融資による支出	△391	△2,051
投資有価証券の売却による収入	1,846	—
定期預金の預入による支出	△225	△605
定期預金の払戻による収入	105	130
その他	159	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,194	△19,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	—
社債の償還による支出	△2,000	△4,000
長期借入れによる収入	6,033	3,030
長期借入金の返済による支出	△18,184	△17,980
短期借入れによる収入	37,730	4,954
短期借入金の返済による支出	△40,090	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△16,000	△5,000
配当金の支払額	△1,046	△1,045
その他	△31	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,623	△12,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605	△4,238
現金及び現金同等物の期首残高	10,456	14,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,061	※1 10,088

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による売上高(営業収益)及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記していた「物品売却益」(当第3四半期連結累計期間26百万円)は、重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「その他の流動資産の増減額」(当第3四半期連結累計期間△207百万円)は、重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 520,325	(百万円) 505,646
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 24,048	同左 (百万円) 23,229
※3. たな卸資産	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 43 仕掛品 1,894 原材料及び貯蔵品 8,613 計 10,552	たな卸資産の内訳は以下のとおり。 (百万円) 商品及び製品 44 仕掛品 874 原材料及び貯蔵品 8,267 計 9,186
4. 偶発債務	—	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																																
※1. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>12,169</td> <td>7,252</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>(1,095)</td> <td>(1,095)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>41,775</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,640</td> <td>6,832</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>112,585</td> <td>14,085</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△843</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,741</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費	12,169	7,252	(うち退職給付引当金繰入額)	(1,095)	(1,095)	燃料費	41,775	—	その他	58,640	6,832	小計	112,585	14,085	相殺消去額	△843	—	合計	111,741	—	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>12,757</td> <td>7,741</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>(1,582)</td> <td>(1,582)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>30,442</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,497</td> <td>7,969</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>99,697</td> <td>15,710</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△665</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,032</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費	12,757	7,741	(うち退職給付引当金繰入額)	(1,582)	(1,582)	燃料費	30,442	—	その他	56,497	7,969	小計	99,697	15,710	相殺消去額	△665	—	合計	99,032	—
区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																
人件費	12,169	7,252																																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(1,095)	(1,095)																																																
燃料費	41,775	—																																																
その他	58,640	6,832																																																
小計	112,585	14,085																																																
相殺消去額	△843	—																																																
合計	111,741	—																																																
区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																
人件費	12,757	7,741																																																
(うち退職給付引当金繰入額)	(1,582)	(1,582)																																																
燃料費	30,442	—																																																
その他	56,497	7,969																																																
小計	99,697	15,710																																																
相殺消去額	△665	—																																																
合計	99,032	—																																																
※2. 売上高等の季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。	同左																																																

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
※3. 減損損失	<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となつてキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="416 803 877 1174"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)</td> <td>建設仮勘定</td> <td rowspan="3">沖縄県 名護市 ほか</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるカヌチャコミュニティ(株)が展開予定のアクティブシニアコミュニティ事業について、事業計画の進捗が遅れていることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産の将来の回収可能性を保守的に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を勘案した合理的見積額によって算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県 名護市 ほか	893	ソフトウェア	140	その他	6	合 計			1,039	<p>—————</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県 名護市 ほか	893															
	ソフトウェア		140															
	その他		6															
合 計			1,039															

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																																			
※1. 営業費用の内訳	<p>電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="424 264 869 803"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>4,161</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>(364)</td> <td>(364)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>11,912</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,678</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>34,752</td> <td>4,699</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△420</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,332</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	4,161	2,473	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(364)	(364)	燃料費	11,912	—	その他	18,678	2,226	小計	34,752	4,699	相殺消去額	△420	—	合計	34,332	—	<p>電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="959 264 1404 858"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>4,254</td> <td>2,565</td> </tr> <tr> <td>(うち退職 給付引当金 繰入額)</td> <td>(527)</td> <td>(527)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>8,363</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>諸費</td> <td>1,342</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,206</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>32,167</td> <td>5,793</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△299</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,867</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)	人件費	4,254	2,565	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(527)	(527)	燃料費	8,363	—	諸費	1,342	1,284	その他	18,206	1,944	小計	32,167	5,793	相殺消去額	△299	—	合計	31,867	—
区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																																			
人件費	4,161	2,473																																																			
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(364)	(364)																																																			
燃料費	11,912	—																																																			
その他	18,678	2,226																																																			
小計	34,752	4,699																																																			
相殺消去額	△420	—																																																			
合計	34,332	—																																																			
区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)																																																			
人件費	4,254	2,565																																																			
(うち退職 給付引当金 繰入額)	(527)	(527)																																																			
燃料費	8,363	—																																																			
諸費	1,342	1,284																																																			
その他	18,206	1,944																																																			
小計	32,167	5,793																																																			
相殺消去額	△299	—																																																			
合計	31,867	—																																																			
※2. 売上高等の季節的変動	<p>売上高等の季節的変動は、次のとおりである。</p> <p>電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。</p>	同左																																																			

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																
※3. 減損損失	<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となつてキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="416 803 877 1174"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)</td> <td>建設仮勘定</td> <td rowspan="3">沖縄県 名護市 ほか</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるカヌチャコミュニティ(株)が展開予定のアクティブシニアコミュニティ事業について、事業計画の進捗が遅れていることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産の将来の回収可能性を保守的に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,039百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を勘案した合理的見積額によって算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県 名護市 ほか	893	ソフトウェア	140	その他	6	合 計			1,039	<p>—————</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
その他の事業 (アクティブシニア コミュニティ事業)	建設仮勘定	沖縄県 名護市 ほか	893															
	ソフトウェア		140															
	その他		6															
合 計			1,039															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金 11,285	現金及び預金 10,788
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 224	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 700
現金及び現金同等物 11,061	現金及び現金同等物 10,088

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,524,723株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 42,870株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	524	30	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,918	1,451	1,650	43,020	—	43,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	3,576	3,633	7,251	(7,251)	—
計	39,959	5,028	5,283	50,271	(7,251)	43,020
営業利益	5,207	210	388	5,806	(5)	5,801

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,959	1,083	1,619	39,663	—	39,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	3,271	4,413	7,727	(7,727)	—
計	37,002	4,355	6,033	47,390	(7,727)	39,663
営業利益	4,835	145	342	5,323	48	5,371

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,353	2,742	5,059	131,155	—	131,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	8,877	11,767	20,767	(20,767)	—
計	123,475	11,620	16,827	151,922	(20,767)	131,155
営業利益又は営業損失(△)	10,889	△33	1,017	11,874	197	12,071

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,167	2,667	5,194	126,029	—	126,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	8,087	12,121	20,337	(20,337)	—
計	118,296	10,754	17,316	146,366	(20,337)	126,029
営業利益又は営業損失(△)	18,598	△81	937	19,454	285	19,739

(注) 1. 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より資機材販売業務等の仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から、売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の建設業の売上高が205百万円減少、その他の事業の売上高が7,588百万円減少している。なお、この変更による営業利益への影響はない。

(工事進行基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (4)に記載のとおり、連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高が10百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加している。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更による売上高及び営業損益に与える影響は軽微である。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっている。これにより当第3四半期連結累計期間の電気事業の営業利益が162百万円減少、その他の事業の営業利益が2百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6,896円18銭	1株当たり純資産額 6,311円06銭

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 286円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 631円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,006	11,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,006	11,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,485	17,482

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 116円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 162円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,031	2,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,031	2,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,484	17,481

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(イ) 平成21年10月30日開催の取締役会において、第38期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額 524,460,210円

1株当たりの中間配当金 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(ロ) その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生 印
--------------------	-------	---	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 田	立 印
--------------------	-------	-----	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。